

列島を光ケーブル化して 世界のトップに

ソフトバンク社長 孫正義氏が総政大学院で特別講座

ソフトバンク社長、孫正義氏(46)が、10月23日、後楽園キャンパスで、大学院総合政策研究科の院生らを対象にした特別講座の講演を行った。同グループ・ヤフーの東証一部上場など話題を集めるなかで、孫氏は21世紀情報社会を展望しながら国家レベルの政策提言として、日本全土を光ケーブルで結ぶ壮大な構想と理念を語り、会場では「さすがにスケールが違う」といった声が聞かれた。



「天下国家の志を」と熱弁をふるう孫正義社長＝理工学部3号館で

この日の講演は、次ページ別表のように、主要企業の経済人らが並ぶ「冠講座」シリーズ。総政研究科が「21世紀日本企業の経営革新とコーポレート・ガバナンス」をテーマに、中大出身の経済人の集まりである「南甲倶楽部」の協力も得て実現した。孫氏の講演は、理工学部新3号館の14階大会議室を使い、社会人院生のほか特別に学部生にも開放する形で行われ、約2000人が聴講した。演題は「情報アクセス権と21世紀型のニューディール政策」。氏によ

ると、講演は5年ぶりだという。「緊張もしていますが、きょうは細かい話ではなく大きな話をしたい。5年ぶりのホラと言われるかもしれないが」とユーモアまじりに切りだし、本題に入った。

まず、「基本的人権」について。所有権や団結権なども、農耕社会から工業社会へ移行して確立された、つまり社会変化に即して権利の内容もパラダイム・シフトする、と語る。では21世紀情報社会の、新たに付与すべき「基本的人権」は何か。それが、

《情報アクセス権》

だという。なんびとも、平等に、安価に、情報にアクセスする権利。「たとえば八丈島の人々は1000分の1のスピードでしか情報にアクセスできない」と例をあげ、その差は決定的で不利益があつてはならない、と強調した。

家庭内の電化製品もすべてがコンピュータでつながるという「ユビキタス社会」の近い到来を解説しながら「情報アクセス権」の観点から急務とするのが、全国に3200万本ある電柱に光ファイバーを張り巡らせ全土を一気にブロードバンド化する

一大インフラの政策提言である。

総工費20兆546億円、雇用創出年間600万人、と具体的な試算をあげ、それによる20年間の経済波及効果は1374兆円(日本総研試算)……。ケタ外れ、ア然とするような数字がばんばんと飛び出す。「これで日本は21世紀を通して国際競争力で世界のトップになる」という、じつに壮大な国家プロジェクト——孫氏が「新ニューディール政策」と呼ぶゆえんである。

韓国はブロードバンド網整備で世界に先行したが、IMF管理下の4年前、マイクロソフトのビル・ゲイツ氏とともに金大中・当時大統領に会ったという、こんな秘話も。「大統領は、自分によく分からないが、2人がそこまで言うのだからやってみよう、とその場で決断された。それが経済の起死回生策ともなった」

日本では「電柱」という特有の壁もある。「電柱は、みんなが利用する『一般道路』と同じなのに、それをNTTと電力会社が排他的に独占しているのはおかしい」という持論の展開になるが、普及めざましい「Yahoo!BB」も——と続けて、

「21世紀日本企業の経営革新と コーポレート・ガバナンス」

回数	月 日	講 師	テ ー マ
1	9月25日	中央大学大学院総合政策研究科 西藤客員教授	「日本企業におけるコーポレート・ガバナンス改革の背景と現状」 —いま なぜコーポレート・ガバナンスか—
2	10月2日	厚生年金基金連合会 矢野専務理事	「機関投資家とコーポレート・ガバナンス」
3	10月9日	日産自動車(元) 副社長 楠美中央大学大学院総合政策研究科 客員教授	「日産自動車と」経営革新 —企業変革論の視点から—
4	10月16日	トヨタ自動車 井上元常務取締役 豊田合成(株)常勤監査役	「トヨタ自動車と企業風土」
5	10月23日	ソフトバンク 孫社長	「情報アクセス権と21世紀型のニューディール政策」
6	10月30日	中小企業総合事業団 小脇理事	「中小企業の経営革新とコーポレート・ガバナンス」
7	11月6日	AXA Holding Japan 社長 Mr. Philippe Donnet	“AXA Group and Its Corporate Culture ” フランス「アクサ・ホールディングと企業風土」 (講義は英語、日英通訳)
8	11月13日	コマツ 萩原取締役会長	「コマツにおけるコーポレート・ガバナンス改革」
9	11月20日	雪印乳業 脇田取締役	「雪印乳業と経営革新」 —企業再建に向けて—
10	11月27日	Professor of University of St.Thomas,Houston,U.S.A Dr. Daryl.koehn	“Corporate Governance Issues Facing American Companies in the 21 st Century” 「21世紀 米国企業が直面するコーポレート・ガバナンスの課題」 (講義は英語、日英通訳)
11	12月4日	中央大学法学部長 中央大学大学院法学研究科 永井教授	「改正商法とコーポレート・ガバナンス」
12	12月11日	帝人 安居取締役会長	「帝人におけるコーポレート・ガバナンス改革」
13	12月18日	中央大学専門職大学院 国際会計研究科 澤教授	「国際会計とコーポレート・ガバナンス」
14	2004年 1月8日	院生討論	「21世紀 日本企業の経営革新とコーポレート・ガバナンス」 —コーポレート・ガバナンスのモデルの提示—
15	1月15日	イトーヨーカ堂グループ代表 鈴木取締役会長	「イトーヨーカ堂グループの経営革新」

「アナログ回線対応だから光ファイバーでデジタル回線化せよ」という提唱は企業的には自殺行為のようなもの。一企業の利害を超えて国家的見地に立つべきだ」と述べた。

孫氏の竜馬好きはよく知られる。「天下国家を考える志を」「最後は政治家の決断」と力説して講演を終えた。

会場からの質疑応答も活発に。「100年後の未来社会はどんな姿に」と総政学部生(女性)の質問に「光ファイバーで脳と脳の会話が可能になるかも。私のように額が後退している髪代わりになって配線も簡単」と笑わせ、「あるべきコーポレート・ガバナンス(企業統治)は？」との別の男性からの問いには「株主を第1に考える、資本主義の原則が一番いい。ソフトバンクでは徹底しています」と明快に語った。

夜6時に始まり、7時40分をすぎたところで講義終了。「ではこれで」と孫氏は別室に移動した。「7時45分に国際電話が入る」のだという。世界のマーケットを相手にする凄腕の顔に戻っていた。